

2024年11月の主な出来事

中 国	日中およびその他
1	1
<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、「高質量で十分な就職の促進」に向けた施策を検討する指示を出したと共産党理論誌「求是」が伝えた。 ●反スパイ法が施行されて10年。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本と欧州連合 (EU) は、インド太平洋地域で初の安全保障・防衛のパートナーシップを結んだ。
3	3
<ul style="list-style-type: none"> ●中国の王文濤商務相は、フランスのプリマ貿易担当相と会談。 	<ul style="list-style-type: none"> ●経済同友会の代表団 (団長・新浪剛史代表幹事) は中国を5日まで訪問。
4	4
<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、湖北省にある人民解放軍の落下傘部隊の拠点を視察。 ●全国人民代表大会の常務委員会が北京で8日まで開催。 ●中国商務省が欧州連合 (EU) による中国製の電気自動車 (EV) への追加関税の正式決定に関して、世界貿易機関 (WTO) に再び提訴したと発表。 	<ul style="list-style-type: none"> ●マレーシアのアンワル首相は、中国を訪問。 ●秋葉国家安全保障局長は、王毅共産党政治局員兼外相と会談。 ●経済同友会の代表団は、北京で韓正国家副主席と会談。 ●フランスの7家族は、子供に有害なコンテンツを放置しているとしてTikTokを提訴。
5	6
<ul style="list-style-type: none"> ●「中国国際輸入博覧会」が上海市で10日まで開幕。 ●中国財政省が、サウジの首都リヤドで11~17日に米ドル建て国債を発行すると発表。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中国とメコン川流域 5カ国の首脳会議が行われた。
6	7
<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、米大統領選で当選したトランプ前大統領に電話で「祝意」を伝えた。 ●李強首相は、中国を訪問しているミャンマー軍のミンアウンフライン最高司令官と会談。両国の協力を深化させると発表。 ●中国国家安全省は、政府機関の元職員が大量の国家機密を国外の情報機関に漏らし、国家安全に申告な危害を加えたとして死刑判決を受けたと明らかにした。 	<ul style="list-style-type: none"> ●2023年の世界の特許出願件数は355万件と前年より2.7%増加。国別の出願件数では中国が首位で前年比3.6%増の164万件、日本は41万件だった。
7	8
<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、訪中しているマレーシアのアンワル首相と北京で会談。 ●中国税関総署が発表した10月の貿易統計 (ドル建て) によると、輸入は前年同月比2.3%減の2133億ドル (約32兆円)、輸出は前年同月比12.7%増の3090億ドル (約47兆円) だった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●インドネシアのプラボウォ大統領は、中国を10日まで訪問。 ●欧州委員会と欧州29カ国の消費者保護当局の協力組織が、中国発の電子商取引 (EC) 「Temu」に違法な商慣行を改めるよう指示。
8	9
<ul style="list-style-type: none"> ●中国の藍仏安財政相は、地方政府の「隠れ債務」解消に向けて総額10兆元 (約212兆円) の資金支援枠を設定することを明らかにした。 ●全国人民代表大会 (全人代) の常務委員会が3歳から小学校入学前の就学前教育に関する「学前教育法」を可決、成立させた。来年6月1日に施行。また、エネルギー安全保障態勢整備を柱とした「エネルギー法」も可決、成立させた。来年の1月1日に施行。 ●中国国家外貨管理局が発表した7~9月の国際収支によると、外資企業の直接投資は2期連続でマイナスとなった。 ●中国政府は、韓国人に中国での15日以内の短期滞在ビザの免除を開始。韓国をビザ免除対象とするのは初めてで25年末まで適用。 	<ul style="list-style-type: none"> ●経済産業省と中国の国家発展改革委員会が都内で開いた会合で、日中両国の企業や団体が脱炭素分野で計27件のプロジェクトに調印したと発表。
9	11
<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、訪中しているマレーシアのアンワル首相と北京で会談。 ●中国税関総署が発表した10月の貿易統計 (ドル建て) によると、輸入は前年同月比2.3%減の2133億ドル (約32兆円)、輸出は前年同月比12.7%増の3090億ドル (約47兆円) だった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ロシアのショイグ安全保障会議書記が中国を15日まで訪問。 ●レバノン各地で9月、イスラム教シーア派組織ヒズボラの戦闘員らが所有するポケベルが一斉に爆発した事件で、台湾の捜査当局が爆発したポケベルは台湾で製造されたものではなかったと発表。 ●石破首相は、国会で第103代首相に指名されたことを受け、中国外務省が「戦略的互惠関係の全面的な推進を望む」と表明。 ●雲南省騰衝市のホテルが日本人であることを理由に宿泊を拒否したとされる動画がSNS上で拡散して話題になっている。
10	13
<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府は、実効支配する南シナ海のスカボロー礁 (中国名・黄岩島) の領海基線を発表。 	<ul style="list-style-type: none"> ●アジア太平洋経済協力会議 (APEC) は、ペルーで開催。石破首相、習近平国家主席が出席。
11	15
<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行 (中央銀行) がアリババ集団傘下の金融会社、アント・グループが35%出資する銭塘征信に個人情報事業の設立運営を許可。 ●中国自動車工業協会が10月の新車販売 (輸出含む) が前年 	<ul style="list-style-type: none"> ●日米韓3カ国の首脳会談が行われ、経済や安全保障分野の協力に関する連絡事務局の設置で合意。 ●フランスの複数の蒸留酒業界団体は、中国が欧州連合 (EU) 産ブランデー輸入時に保証金を課す反ダンピング (不当廉売) 措置を導入したことをめぐり、仏中当局者の協議が再開したと明らかにした。 ●石破首相は、習近平国家主席とペルーで会談し、「戦略的互惠関係」に基づき包括的な協力を進めると合意。
	16
	<ul style="list-style-type: none"> ●バイデン米政権が、台湾積体電路製造 (TSMC)

	<p>同月比7%増の305万3000台だったと発表。5カ月ぶりのプラス。</p> <p>●習近平国家主席は、広東省珠海市で起きた車の暴走事件に迅速に対応するよう異例の指示を出した。</p> <p>●王毅共産党政治局員兼外相は、ロシアのショイグ安全保障会議書記と北京で会談。</p> <p>●中国空軍などが主催する中国国際航空宇宙博覧会が広東省珠海市で開幕。</p>		<p>が米アリゾナ州で建設する新工場への66億ドル(約1兆円)の補助金支給を最終決定したと発表。</p> <p>●石破首相がペルーで、アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議に台湾を代表して出席している林信義・総統府資政(上級顧問)と会談。</p>
12	<p>●習近平国家主席は、広東省珠海市で起きた車の暴走事件に迅速に対応するよう異例の指示を出した。</p> <p>●王毅共産党政治局員兼外相は、ロシアのショイグ安全保障会議書記と北京で会談。</p> <p>●中国空軍などが主催する中国国際航空宇宙博覧会が広東省珠海市で開幕。</p>	17	<p>●G20首脳会議は、ブラジルで開催。石破首相、習近平国家主席が出席。</p> <p>●石破首相は、ベトナムのクオン国家主席と会談し、中国が海洋進出を続けている南シナ海など地域情勢について意見交換し、引き続き連携していくことで一致した。</p> <p>●関西経済連合会や大阪商工会議所など関西財界が訪中代表団を20日まで派遣。</p>
13	<p>●中国人民銀行(中央銀行)は、人民元取引の目安となる「基準値」を1ドル=7.1991元に設定。</p> <p>●中国の人民解放軍南部戦区は、同国が実効支配する南シナ海のスカボロー礁(中国名・黄岩島)周辺で海空合同のパトロールをしたと発表。</p> <p>●中国財政省や住宅都市農村建設省などは、個人が住宅購入時に支払う不動産取得税(契税)の軽減措置を拡充すると発表。北京や上海など4大都市で2軒目購入時に3%かかる税率を最大で1%に引き下げる。12月から適用。</p>	18	<p>●第29回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP29)の閣僚級会合が開幕。</p> <p>●G20サミットがリオデジャネイロで開催。石破首相、習近平国家主席が参加。</p>
14	<p>●習近平国家主席は、ペルーの首都リマ郊外にあるチャンカイ港の開港式でオンライン演説した。</p>	19	<p>●米連邦議会の超党派諮問委員会は中国の軍事力や経済に関する年次報告書(2024年版)を公表。議会に中国の「恒久的最恵国待遇(PNTR)」を取り消すよう初めて勧告した。</p> <p>●シンガポールの研究機関「ヒンリッチ財団」が発表した2024年版「持続可能な貿易指数」で日本が5位、香港7位、台湾9位、中国が16位だった。</p> <p>●外務、防衛両省は、8月26日に発生した中国軍機による領空侵犯について中国政府から「領空に進入する意図はなかった」との説明を受けたと発表。</p>
15	<p>●習近平国家主席は、韓国の尹錫悦大統領がペルーで会談。両首脳は自由貿易体制を維持する重要性で一致した。また、ニュージーランドのクリストファー・ラクソン首相、シンガポールのローレンス・ウォン首相とも会談。</p> <p>●中国財政省は、アルミに対する輸出税の還付を12月から中止すると発表。一部の石油製品や太陽光発電製品、バッテリーなどの輸出税の還付率も13%から9%に引き下げる。</p> <p>●中国民政省が発表した2024年1~9月の結婚登記件数は前年同期比17%減の474万組だった。</p> <p>●中国国家統計局が発表した10月の工業生産は前年同月を5.3%上回り、消費動向を示す小売売上高は前年同月比4.8%増加。また、10月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が下落したのは全体の90%にあたる63都市だった。</p> <p>●自動車の国際展示会「広州国際汽車展覧会(広州モーターショー)」が広東省広州市で開催。</p>	20	<p>●日本政府観光局(JNTO)が発表した10月の訪日客数は331万2000人。</p> <p>●日本工作機械工業会(日工会)が発表した10月の工作機械受注実績(確報値)は、前年同月比9.4%増の1225億5000万円と、3カ月ぶりに増加。</p> <p>●中国日本商會が景況・事業環境のアンケート調査の結果を発表。2024年の国内景況認識について前年と比べて「悪化」「やや悪化」と回答した企業が計64%に達し、7月に実施した前回調査から4ポイント増えた。</p>
16	<p>●習近平国家主席は、バイデン大統領とペルーで会談。</p> <p>●江蘇省無錫市の高等専門学校で人を切りつける事件が起き8人死亡。</p>	21	<p>●東南アジア諸国連合(ASEAN)と米中など計18カ国が参加する拡大ASEAN国防相会議がラオスで開かれた。中谷元防衛相、中国の董軍国防相らが参加。</p> <p>●中谷元防衛相は、中国の董軍国防相とラオスの首都ビエンチャンで会談。</p> <p>●靖国神社の石柱などに落書きされた事件で警視庁は14歳の中国籍の少年に逮捕状を取った。</p>
18	<p>●習近平国家主席は、英国のスターマー首相、オーストラリアのアルバニー首相とそれぞれ会談。</p> <p>●王毅共産党政治局員兼外相は、ロシアのラブロフ外相とリオデジャネイロで会談。</p> <p>●「中国国際半導体博覧会(ICチャイナ)」が北京で開催。</p>	22	<p>●米政府が新疆ウイグル自治区における強制労働に関与した疑いで、中国に拠点を置く29社を新たに輸入規制の対象に加えると発表。</p>
19	<p>●習近平国家主席は、ドイツのショルツ首相、フランスのマクロン大統領とリオデジャネイロで会談。</p> <p>●台湾の民間シンクタンク「台湾民意基金會」がトランプ次期米大統領などを巡る世論調査を発表。中国が武力統一に乗り出した場合に米国が派兵して台湾防衛に協力するのを「信じない」と答えた人の割合は57.2%と、2020年9月調査以降で最も高くなった。</p> <p>●中国製紙5位の山東晨鳴紙業集団が山東省の製紙・紙パルプ工場など全生産能力の約7割の操業を停止。</p> <p>●香港の民主派47人が香港国家安全維持法(国安法)の国家政権転覆共謀罪に問われた裁判で、香港高等法院(高裁)が被告45人に対し禁錮10年~4年2月を言い渡した。</p> <p>●湖南省常德市の小学校前で多数の児童が車にはねられ負</p>	23	<p>●米ニュージャージー州の連邦大陪審は、日本のカジノを含む統合型リゾート(IR)を巡る汚職事件に関連して、国会議員に賄賂を渡したと</p>

	傷する事件が起きた。		して中国企業「500 ドットコム」(現ビットマ イニング)の潘正明・元最高経営責任者(CEO) を海外腐敗行為防止法違反などの罪で起訴。
20	●習近平国家主席は、アルゼンチンのミレイ大統領とリオ デジャネイロで会談。また、ブラジルのルラ大統領とブラ ジルの首都ブラジリアで会談し、経済で連携を強め一帯一 路とブラジルの開発を連動させることで合意。 ●中国の董軍国防相は、インドのシン国防相がラオスで会 談し、合意事項の推進を確認。 ●中国人民銀行(中央銀行)が発表した11月の最優遇貸出 金利(LPR、ローンプライムレート)は期間1年が3.1%、 同5年超は3.6%だった。 ●「世界インターネット大会」の開幕式が浙江省烏鎮で開 かれた。	24	●関西の主要な経済団体は、12年ぶりに訪中 団28日まで派遣。
24	●台湾最大野党の国民党が党大会と結党130年祝賀式典 で、馬英九元総統が挨拶した。	25	●欧州委員会は中国政府が発動したEU産ブラン デーへの反ダンピング(不当廉売)措置は貿易 ルールに合致しないとして、世界貿易機関 (WTO)に提訴したと発表。 ●トランプ次期米大統領が中国からのほぼ全 ての輸入品に対して追加で10%の関税をかけ ると表明。 ●外務省は、中国にある日本人学校のスクール バスへの警備員の配置時期について、当初の来 年4月から今年度内へと前倒しする方針を固 めた。
25	●中国の李強首相は、北京で松本関西経済連合会会長、ア ップルのティム・クック最高経営責任者ら企業の経営トッ プらと意見交換。	26	●9月の世界半導体販売額は、前年同月比 23.2%増の553億2千万ドルだった。 ●超党派の「中国による人権侵害を究明し行動 する議員連盟」が総会を開いた。 ●タイガーエア台湾による宮崎—台北線の定 期便が4年9か月ぶりに再開。 ●自衛隊と中国人民解放軍による「日中左官級 交流事業」が中国で開催。
26	●「中国国際サプライチェーン(供給網)促進博覧会」が 北京で開催。 ●香港終審法院(最高裁)が、海外で結婚した同性カッ プルに対し、相続や公的補助のある住宅への入居などで異性 カップルと同様の権利を認める内容の判決を出した。	27	●関西財界代表団は、何立峰副首相と人民大会 堂で会談。
27	●新型コロナウイルス禍の中国湖北省武漢で都市封鎖の様 子をSNSで発信した女性人権活動家が上海市当局に公共秩 序騒乱の疑いで再逮捕されていたことが分かった。	28	●ファーストリテイリングの柳井会長兼社長 は新疆ウイグル自治区産の「新疆綿」につい て「使っていない」ことを明らかにした。
28	●中国外務省は、米国の拘束していた中国籍の囚人3人が 帰国したと発表。	29	●スタンフォード大学が世界36カ国を比べた 2023年の「AI活カランキング」を発表。1位 米国、2位中国、9位日本だった。 ●10月の鉱工業生産指数(2020年=100、季節 調整済み)速報値は104.3となり、2カ月連続 でプラス。
29	●中国財政省によると1~10月の土地使用権の売却収入は ピーク時の2021年同期と比べ5割超減少。	30	●トランプ次期米大統領が、中国やインドなど 有力新興国で構成するBRICSに対しドルの基 軸通貨の地位を脅かさないよう要求。 ●バルト海の海底通信ケーブル2本が断線し た事件で、スウェーデンが中国に捜査協力を正 式に要請したと明らかにした。 ●防衛省は、中国とロシアの戦闘機や爆撃機な どが東シナ海から太平洋にかけて長距離の共 同飛行を実施したと発表。 ●和歌山県白浜町のレジャー施設「アドベン チャーワールド」でのジャイアントパンダの日中 共同繁殖研究が30年経過し、記念式典やシン ポジウムなどが開かれた。 ●広東省深圳で日本人の男子児童が刺殺され た事件で拘束した中国人の男性を正式に殺人 容疑で逮捕。 ●中国政府が日本人に対する短期滞在ビザの 免除措置を再開。滞在期間は従来の15日間か ら30日間に拡大。
30	●台湾の頼清徳総統は、米ハワイを訪問。 ●中国国家統計局が発表した11月の製造業購買担当者景 気指数(PMI)は50.3だった。前月から0.2ポイント上昇。		